



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ

コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 金田 洋一

四半期報告書提出予定日 2023年9月14日

TEL (03) 6894-3665

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,014	△6.3	389	△35.8	397	△35.7	275	△36.2
2023年1月期第2四半期	3,215	—	607	—	618	—	431	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	6.93	—
2023年1月期第2四半期	10.43	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	12,722	77.9	9,953	77.9	9,953	77.9
2023年1月期	12,684	79.7	10,145	79.7	10,145	79.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 9,911百万円 2023年1月期 10,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

現時点において、2024年1月期の期末配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

当社は、世界中の人々に「世界を変える、新しい流れを。」を提供するべく積極的に投資を行ってまいります。2024年1月期における営業利益は、黒字を前提としながらも短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針であります。このため、2024年1月期の業績につきましては、合理的に算定することが困難であることから、具体的な予想数値は記載しておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	42,642,000株	2023年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	2,969,340株	2023年1月期	2,828,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	39,684,579株	2023年1月期2Q	41,332,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、当該資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

決算補足説明資料につきましては、2023年9月14日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当第2四半期累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における世界経済は、緩やかな持ち直しの兆しがみられるものの、世界的な金融引き締めが進み、高止まりするインフレの影響等により、引き続き不確実かつ不透明な状況で推移しております。日本経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きは見られたものの、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による原油価格の高騰と、止まらない円安を背景とした物価と金利の上昇に加え、経済を支えるサプライチェーンに混乱が続く等、多様化する地政学的リスクへの対応は企業収益を圧迫しております。一方で、新しい生活様式への対応が進み、人と人との接触機会を減らしつつ、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスを提供する事業会社が果たすべき社会的役割は、あらゆる消費者にとって重要かつ不可欠なものとなっております。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。良質な認知獲得と顧客体験の質向上に向け、継続的な各機能向上施策に加え、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。

当第2四半期累計期間におけるグローバルファッションEC市場は、為替影響と海外でのインフレによる物価上昇の影響を受け厳しい状況が続いており、BUYMAにおいても当第2四半期累計期間の総取扱高は苦戦を強いられたものの、外部機関との連携による安心・安全訴求の体制強化、BUYMA独自のセール実施、韓国ファッションを主とした海外法人の出品力強化、ロイヤルカスタマー向けのコンシェルジュサービス対象者拡大等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めており、オウンドメディアであるSTYLE HAUS（スタイルハウス）やデジタルメディア

（YouTube、Instagram、X（旧Twitter）等）と連動企画の展開等による良質な認知の獲得も進めてきております。GLOBAL BUYMAにおいては、専属出品者の増強、SEO強化施策による流入増に加え、キャンセル率低減施策等によるCVR上昇を着実に進めてきております。また、利益面では、前事業年度以降の数年は、確かな価値に基づく高い成長を目指すための転換点と位置づけ、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、営業利益は黒字を前提としながらも、短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針としており、当該方針に基づくヒトとモノの両面からの投資強化を継続的かつ戦略的に進めていることから、減益となりました。

会員数は10,939,445人（前年同四半期比8.2%増）、商品総取扱高は27,593,709千円（前年同四半期比5.8%減）となり、当第2四半期累計期間における当社の売上高は3,014,201千円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は389,937千円（前年同四半期比35.8%減）、経常利益は397,633千円（前年同四半期比35.7%減）、四半期純利益は275,248千円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より37,757千円増加し、12,722,512千円となりました。主な要因は、投資有価証券が900,092千円増加した一方で、預け金が491,831千円、現金及び預金が127,418千円、未収還付法人税等が142,145千円、売掛金が76,302千円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より229,869千円増加し、2,769,148千円となりました。主な要因は、未払法人税等が166,527千円、預り金が92,831千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より192,111千円減少し、9,953,364千円となりました。主な要因は、四半期純利益275,248千円の計上による増加と、剰余金の配当398,130千円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より127,418千円減少し、10,188,218千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は1,294,605千円（前年同期は433,692千円の獲得）となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益397,634千円及び預け金の減少491,831千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は942,142千円（前年同期は675,496千円の使用）となりました。

この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出894,265千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は480,575千円（前年同期は785,471千円の使用）となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額398,130千円及び自己株式の取得による支出82,444千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、政府が主導する新型コロナウイルス感染症における感染症法上の分類引き下げを受け、ウイズコロナの新たな段階への移行が進められる中で緩やかな回復基調が見られるものの、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響による原油価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、世界的な金融引き締めが進むなど、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

このような環境と経済状況が急激に変化を繰り返す中で、当社は、利益額の達成を優先目標とした数年単位での中期計画は、本質的な企業価値向上を目指すには不向きであると判断し、短期的な売上や利益目標を最優先とした視点から離れ、長期の視点で経営を改めて進めるため、当社が創業時から実現を目指してきた信念（パーパス）である「世界を変える、新しい流れを。」をより強く意識するとともに、これを基軸においた長期的な企業価値の創造と向上のための投資を、短期的な利益成長を追わずに直近数年をかけて行うことで、一過性ではなく、時代を超えて価値を提供する会社を目指す方針としております。

当社は、確かな価値に基づく高い成長を目指すため、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、2023年1月期に引き続き、2024年1月期も営業利益は黒字を前提としながら、短期的には減益を許容することで、新収益の柱を複数構築すべく長期視点での投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行してまいります。

以上の方針から、2024年1月期における業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び当期純利益については黒字を見込んでおりますが、具体的な予想数値は合理的に算定することが困難であるため、引き続き非開示とさせていただきます。

基幹事業である国内外の「BUYMA」を柱としつつ、新収益の柱となる“Specialty” Marketplace を複数構築すべく、新領域でも企業価値の向上に寄与できるよう、営業収益を再投資に継続的かつ戦略的に投下し、長期視点で企業価値の向上から売上高の成長加速へと繋げていくことを実現してまいります。

なお、当社は、2023年9月14日（木）に、「2024年1月期第2四半期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,315,637	10,188,218
売掛金	293,229	216,927
商品	39,362	176
貯蔵品	42,020	116,047
前渡金	42,715	36,728
前払費用	101,581	77,763
未収入金	107,224	99,914
預け金	491,831	—
未収還付法人税等	142,145	—
未収消費税等	89,279	—
その他	370	619
流動資産合計	11,665,398	10,736,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,835	40,825
工具、器具及び備品	20,237	30,528
有形固定資産合計	62,073	71,353
無形固定資産		
ソフトウェア	6,288	5,942
その他	18	18
無形固定資産合計	6,306	5,961
投資その他の資産		
投資有価証券	547,865	1,447,958
関係会社株式	285,896	327,053
敷金及び保証金	38,627	38,645
長期前払費用	23,501	17,064
繰延税金資産	55,086	78,079
投資その他の資産合計	950,976	1,908,800
固定資産合計	1,019,356	1,986,115
資産合計	12,684,755	12,722,512
負債の部		
流動負債		
未払金	391,931	302,612
未払費用	4,360	7,939
未払法人税等	—	166,527
未払消費税等	—	22,805
預り金	2,080,522	2,173,353
ポイント引当金	10,294	11,608
賞与引当金	—	38,993
その他	43,822	36,911
流動負債合計	2,530,929	2,760,752
固定負債		
資産除去債務	8,349	8,396
固定負債合計	8,349	8,396
負債合計	2,539,279	2,769,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,746,507	10,623,624
利益剰余金合計	10,746,507	10,623,624
自己株式	△1,424,689	△1,506,959
株主資本合計	10,095,195	9,890,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,319	21,359
評価・換算差額等合計	8,319	21,359
新株予約権	41,961	41,961
純資産合計	10,145,475	9,953,364
負債純資産合計	12,684,755	12,722,512

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	3,215,669	3,014,201
売上原価	645,842	657,944
売上総利益	2,569,826	2,356,256
販売費及び一般管理費	1,962,163	1,966,318
営業利益	607,662	389,937
営業外収益		
受取利息	58	444
為替差益	9,257	2,421
投資事業組合運用益	2,679	—
助成金収入	3,118	—
還付加算金	—	994
その他	95	4,181
営業外収益合計	15,209	8,042
営業外費用		
支払手数料	749	174
雑損失	4,053	171
営業外費用合計	4,802	346
経常利益	618,070	397,633
特別利益		
固定資産売却益	24	0
特別利益合計	24	0
税引前四半期純利益	618,094	397,634
法人税、住民税及び事業税	170,814	151,136
法人税等調整額	16,017	△28,750
法人税等合計	186,831	122,386
四半期純利益	431,262	275,248

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	618,094	397,634
減価償却費	6,929	10,738
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,883	1,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,070	38,993
受取利息及び受取配当金	△58	△444
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,679	—
為替差損益 (△は益)	△1,264	△693
売上債権の増減額 (△は増加)	88,359	76,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,189	△34,841
未払金の増減額 (△は減少)	316,908	△89,318
預り金の増減額 (△は減少)	417,315	92,831
預け金の増減額 (△は増加)	△376,271	491,831
契約負債の増減額 (△は減少)	△8,667	△4,198
その他	△242,066	166,853
小計	837,974	1,147,003
利息及び配当金の受取額	58	444
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△404,341	147,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,692	1,294,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,692	△16,878
無形固定資産の取得による支出	△3,425	△2,794
投資有価証券の取得による支出	△662,113	△894,265
投資事業組合出資金の返還による収入	—	12,969
関係会社株式の取得による支出	—	△41,157
敷金及び保証金の差入による支出	△6,351	△17
敷金及び保証金の回収による収入	60	—
その他	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,496	△942,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△374,554	△82,444
新株予約権の発行による収入	5,502	—
配当金の支払額	△416,419	△398,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△785,471	△480,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,026,011	△127,418
現金及び現金同等物の期首残高	12,844,859	10,315,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,818,847	10,188,218

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 定時株主総会	普通株式	416,419	10	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式677,700株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が374,554千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が789,983千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自2023年2月1日至2023年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	398,130	10	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月17日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,969,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が82,269千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,506,959千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2023年2月28日をもって終了しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	285,792千円	326,949千円
持分法を適用した場合の投資の金額	117,599千円	59,312千円
	前第2四半期会計期間 (2022年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△37,885千円	△61,269千円

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
主たる地域市場／売上高		
日本	2,418,017	2,257,725
アメリカ	178,246	150,661
韓国	222,793	268,036
その他	396,611	337,777
顧客との契約から生じる収益	3,215,669	3,014,201
その他の収益	—	—
外部顧客の売上高	3,215,669	3,014,201

(注) 前第2四半期累計期間において「その他」に含めて表示しておりました「韓国」は、金額的重要性を鑑みて当第1四半期会計期間より独立掲記して表示しております。

なお、この変更に伴い前第2四半期累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたものの、依然として同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

現時点において、将来のキャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、繰延税金資産の回収可能性や関係会社株式、投資有価証券の評価等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、将来における財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視してまいります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定の記載について重要な変更はありません。